

本郷台の歴史—軍用地の返還と再開発—

神奈川県立柏陽高等学校 矢野 慎一

はじめに

2011年秋に、栄区役所地域振興課から『栄の歴史』（2013年3月刊）の原稿執筆を依頼された。与えられたテーマは、「旧第一海軍燃料廠の返還」であった。以前から、柏陽高校創立時の校舎が旧燃料廠の研究室を転用したものであることを承知していたので、柏陽高校の創立周年記念誌（1977年・1987年・1997年）や柏樹会（柏陽高校同窓会）が所蔵する資料の調査を開始した。すると、柏陽高校の歴史が本郷台地区再開発のあゆみと密接に関係していることに気づいた。さらには、一般に公開されていない学校所蔵の資料を用いて、本郷台の歴史を明らかにすることができるのではないかと考えた。軍用地返還と再開発の問題が日米安全保障条約体制に直接関わるものであり、現代の社会のあり方に大きな影響を与えた問題であること、そして、現在も継続中の課題であることを、地域に残る資料をもとに再確認することができるのではないかと考えた。

学校関係資料のほかには神奈川県立公文書館が所蔵する公文書や当時の新聞記事を検討することで、接收解除後の再開発のプロセスを確認する。また、その意志決定や実施のあり方、神奈川県と米軍・国（大蔵省・防衛施設庁）・横浜市との渉外のあり方（「渉外行政」）、当時の地域住民の動向などを明らかにしたいと考えている。

最終的には、研究の成果を神奈川県独自科目「近現代と神奈川」での授業での教材として活用することを目標とする。

報告の概要

1 第一海軍燃料廠（通称、大船燃料廠）

戦前、現在の本郷台地区にあった第一海軍燃料廠は、海軍で使用する燃料全般の基礎研究を行うため1938年に創設された。同じ海軍の第二（四日市）・第三（徳山）燃料廠が、石油精製や貯蔵を行う工場施設であったのに対して、第一は船舶燃料・航空燃料・潤滑油の研究のほか、石炭液化やアルコールなどの石油代替燃料の研究・実験を行う純粋な研究施設であった。当時の日本においては、最先端の液体燃料関係技術を保有していた。設置の閣議決定は1937年だが、すでに1934年頃から半ば強制的な土地買収が行われていた。

燃料廠が所在した旧鎌倉郡本郷村は、地理的に横須賀軍港にも近く、厚木飛行場と横須賀を結ぶ途上にある。従ってこの地域は、横須賀を中心とする「軍都・軍郷」地域であった。また、当時の最寄り駅である横須賀線大船駅を中心に、その周辺に海軍関係の施設が集中していた。大船駅から燃料廠まで敷設された燃料廠専用線は、現在もその軌道跡が道路として残されている。そのほか、魚雷や爆雷の製造を行った横須賀海軍工廠深沢分工場や横須賀海軍軍需部大船倉庫（現、鎌倉市立大船中学校）及び大船倉庫専用線がある。また特殊な施設として横須賀海軍警備隊植木分遣隊があった。ここは連合軍側に秘密にされた俘虜尋問所であり、警備のため燃料廠との間に直通電話線が敷設されていた。

戦争末期には、海外からの石油輸入が途絶したことから、代替燃料として注目された松根油の製造装置設計と製造法の指導などが行われた。そのほかロケット戦闘機「秋水」で

使用される過酸化水素の製造施設も設けられた。

2 敗戦直後の燃料廠

第一海軍燃料廠では、敗戦と同時に重要書類の焼却と液体燃料、薬品類の廃棄処分が行われ、所員たちの多くが帰郷したあとは、少数の残留員によって施設の管理が行われた。物品盗難事件が多発したのもこの頃である。米国戦略爆撃調査団（USSBS）の調査が、1945年秋以降に行われたが、その目的は燃料廠の研究内容で、特に石炭の液化技術に関心があったらしい。ところが、研究の成果は全て焼却されていたため、急遽元所員が呼び戻され、調査団に提出する報告書を作成させられた。

現在、横浜市立本郷中学校に隣接する横浜栄共済病院は、もとは海軍共済組合が運営する海軍共済病院であった。燃料廠所員を診療対象としていた。海軍共済組合が解散した後、存続が危ぶまれたが、1945年12月の財団法人共済協会大船共済病院として再出発し、現在に至っている。

その後、燃料廠の施設と残存する財産の管理は、海軍解体後は内務省が、さらに内務省の解体後は大蔵省が行った。現地では、国から委託された神奈川県が管理を担当した。残存する特殊物件（石油類、屑電線、破損した机・椅子類など）は民間に払い下げられ、敷地内の清掃作業も業者委託して実施された。

その一方で、敷地と建物の払い下げも進んでいた。燃料廠北側にあった石炭液化実験場が（株）信光社大船工場へ、狹（いたち）川の東側にあった工員養成所が横浜市立本郷中学校に、同じく狹川東側の第三研究室が東洋高圧中央研究所にそれぞれ払い下げられた。特に新制中学校新設に伴う校舎不足のため、軍関係施設の建物が優先的に払い下げられたことはよく知られている。

3 大船PX

旧燃料廠は敷地・建物の部分的な払い下げが一段落した後、しばらく遊休地として放置されていた。ところが、1950年に勃発した朝鮮戦争によって日本国内の米軍基地の再編・整備が行われると、その一環として旧燃料廠は1951年アメリカ軍に接收され、極東エクスチェンジサービス本部（Far East Exchange Service＝FEES）が設置された。FEES本部は、横浜港に陸揚げされた米軍PX（Post Exchange＝売店）向商品の輸送・保管・配送を担当する組織であり、トラック運転手を中心に約1000名の日本人従業員を雇用していた。旧燃料廠施設のうち、主に実験棟を倉庫として利用した。

FEES本部の沿革をたどると、もともと1946年に第8軍セントラルエクスチェンジサービス本部として横浜伊勢佐木町の野沢屋百貨店に設置された。これは周知の通り、連合軍による日本占領が東日本にアメリカ第8軍、西日本に同第6軍、中国・四国に英連邦軍が進駐したことに対応する。ところが、日本占領がアメリカの予想以上に順調に進んだことから、早くも1946年には第6軍の復員が始まった。そのため日本全体を統轄する組織として、1947年にジャパンセントラルエクスチェンジ（JCE）と改称した。そして1950年の朝鮮戦争の開始とともにFEES本部となったのである。ただ、JCEはその下部組織として1958年まで存続した可能性がある。さらにアメリカのヴェトナム戦争への本格的介入が契機となって、FEES本部は1965年に日本韓国管区太平洋エクスチェンジ本部（JAPAN/KOREA

REGION PACEX) (PACEX=Pacific Exchange)と改称した。このようなアメリカ軍の組織改編から、その活動範囲が第二次世界大戦後繰り返し行われた戦争によって徐々に拡大していったことを、読み取ることができる。

ところで大船 PX という呼称について、PACEX に由来するという説が一般に流布しているがこれは明らかな事実誤認である。例えば 1963 年 3 月 6 日付の神奈川県公文書「県会離職者対策特別委員会委員の現地視察」で、「大船 PX」と「大船 FEES 本部」という語句が同一文書中に併存する。ここで、「大船 FEES 本部」は米軍組織名、「大船 PX」は日本(県)側の呼称という使い分けが明確になされている。「大船 PX」がすでに 1963 年に使用されていたとすると、既述の通り PACEX の成立が 1965 年であるから、ここに年代のズレが生じる。また労働組合の名称変更という事実から以上の推論を補強できる。すなわち、全駐留軍労働組合 JCE 地区本部は、1959 年の大会で全駐留軍労働組合 PX 地区本部と組織名を変更している。組合本部事務所は大船に置かれ、明らかに FEES 本部で働く駐留軍労働者の組合であることがわかる。以上のことから、大船 PX は PACEX に由来するのではなく、素直に米軍 PX 向けの商品を取り扱うということと大船にある施設ということで、大船 PX という呼称が地元で定着したと考えられる。

4 内山岩太郎

大船 PX の返還と再開発に重要な役割を果たしたのが、当時の神奈川県知事内山岩太郎である。簡単に内山の事績を紹介しよう。

内山岩太郎は、1890 年に群馬県前橋市で生まれ、1907 年、東京外語学校(現、東京外語大学)スペイン科に入学した。1912 年外務省に入省して、主にスペイン・チリ・ブラジル・アルゼンチンで外交官として活躍する。1937 年アルゼンチン公使に就任し、1943 年に外務省を退官する。1946 年、官選第 25 代の神奈川県知事として内務省より任命される。これは、外国への窓口であった横浜港、米軍基地となっていた横須賀軍港、横浜に所在する米第 8 軍司令部を抱える県だったため、語学に堪能で渉外能力の高い元外交官が知事に適任だとされたからである。しかし、1947 年に地方自治体の首長及び議会選挙が実施されることになると、内山は官選知事を辞職して知事選に立候補し当選した。以後、5 期 20 年の長期にわたり神奈川県知事を務めた。占領初期の占領軍との交渉では、得意の語学を駆使して成果をあげた。中でも配給食料の不足に際して、米軍からの放出物資を獲得したことが特筆に値する。そしてそれ以後も米軍や国との渉外業務に手腕を発揮した。現在も続く、米軍基地所在の都道府県知事によって組織されている渉外知事会は、内山の肝煎りで設立された。そして会長は神奈川県知事の充て職となっている。

内山が知事在任中に整備した県関係の施設は次の通りである。神奈川県立近代美術館(1951 年)、神奈川県戦没者慰霊堂(1953 年)、神奈川県立図書館・音楽堂(1954 年)、神奈川県立青少年センター(1962 年)、神奈川県立教育センター(1964 年)、神奈川県立博物館(1967 年)。また内山の業績を記念して設置された記念物として、横浜市西区の私学会館銅像(1975 年設置・2012 年撤去、会館内に胸像設置)、藤沢市の神奈川県立総合教育センターのレリーフ(通用門そば)と碑(正面玄関)がある。なお、内山知事在任中に神奈川県職員の保養施設として整備された箱根町大平台にある大平荘は、2013 年 3 月 20 日に約 50 年の歴史に幕を閉じたが、玄関に掲げられた大平荘の銘板は内山の揮毫によるも

のである。

5 大船 PX の返還

1957年6月22日、訪米していた岸信介首相とアイゼンハワー大統領との間で共同声明が出された。これは、在日米陸軍の撤退と基地縮小を確認するものであった。

国内問題としては米軍基地の縮小により、基地で働く日本人従業員が一挙に失業することになるため、駐留軍関係離職者等臨時措置法（1958年5月17日法律第158号）が5年間の時限立法として制定された。その内容は①「駐留軍等労働者」離職者に対して職業訓練を実施すること、②離職者が行う事業に対する融資のあっせん、③駐留軍関係離職者等対策協議会の設置を主な柱としている。この法律は制定されて今年で55年目になるが、現在も5年ごとに延長が続いている。このように基地返還をめぐる問題は、現在も50数年前と同じ構造のまま現在に引き継がれていることがわかる。また基地負担を沖縄に押しつけている現状は、ここから始まっていることも確認しなければならない。

さて、こうした状況がFEES本部にどのような影響を与えていたのだろうか。神奈川県公文書館が所蔵する文書によって、その一端を垣間見ることができる。

臨時措置法の①に関してFEES本部では、臨時措置法の制定以前（1957年）より施設内職業訓練が神奈川県の主催で実施されており、以後1964年まで続けられている。一定期間の土曜日午後に開催され、具体的には、特殊自動車運転（フォークリフト）、経理事務、企業経営指導、IBM操作、通訳案内、英文タイプ、自動車整備、謄写印刷があった。しかし最も人気が高かったのが、普通自動車運転であった。これは教習用コースをFEES本部内に設け、教習用の自動車は米軍の提供を受ける（ただしガソリン代は神奈川県負担）というシステムで、受講者には経済的負担がほとんどなく、日本人従業員にとって大変メリットのある職業訓練であった。これによって手に入れた運転免許をもとに、離職後に運送会社やタクシー会社を設立するケースも多かった。またその際に臨時措置法の②に基づいて、融資のあっせんや許認可事務に神奈川県が介入したりしている。なお、FEES本部内の教習コース部分はのちに柏陽高校が開校した際のグラウンドであり、コースが砂利舗装だったため、体育の授業は砂利拾いから始まったという柏陽高校1期生の証言がある。

以上の通り、岸・アイゼンハワー共同声明を受けた離職者対策職業訓練は定期的に行われるようになったが、1957年と58年に一部返還が実施された後は、FEES本部の返還は遅々として進まなかった。

ようやく1964年6月に至り、米軍側からFEES本部の返還に関する情報が流れ始める。これに対して神奈川県は、内山知事を陣頭に県渉外部が中心となって米軍や国、横浜市との折衝や調整を開始した。神奈川県立公文書館所蔵の文書をもとにして、その動きをまとめると次の表の通りである。このほか、新聞にも繰り返し返還に関する記事が掲載されるようになる。

こうした一連の動きの中から返還が既定事実となってくると、次の段階として跡地の利用計画が各関係方面から示されるようになる。ここで主導権を握ったのも、内山岩太郎知事率いる神奈川県である。渉外知事としての面目躍如というところであろう。

跡地利用は、1950年10月21日制定された横浜国際港都建設法に基づく横浜国際港都建設計画（第2条）を基本方針とした。横浜国際都市建設法は、敗戦後に制定された特別都

市計画法に基づいて策定された「復興都市計画」を受け継ぎ、それを発展させて制定された特別都市建設法の一つである。

まず神奈川県は、文教地区構想を打ち出した。すでに1946年には旧燃料廠の敷地・建物の払い下げを受けて京浜女子家政理学専門学校（現、鎌倉女子大学）が移転してきていた。また1947年には横浜市立本郷中学校が、旧燃料廠工員養成所の敷地・建物の払い下げを受けて設立されていたことから、県は跡地にいくつかの学校を建設する計画を立てた。具体的には、県立高校二校（貿易高校と普通高校）の新設、消防学校の移転（中区山下町より、校舎は新築）、警察学校の新設であった。

年	月 日	記 事
1964年	6月17日	大船FEES総務局長より部隊の一部立川移転連絡
	6月18日	内山岩太郎知事現地視察
	6月23日	部長会議～貿易高校は大船へ建設
	6月30日	部長会議～普通高校の建設
	7月15日	部長会議～大船PX用地について
	8月11日	県管財課より大蔵大臣宛、払い下げ申請書提出
	8月25日	横浜市長より大蔵大臣宛、接收解除申請
	8月25日	横浜市長より横浜防衛施設局宛、接收解除申請
	9月25日	大船FEES司令官、立川全面移転発表
	10月7日	県知事、在日米軍司令官と折衝
	11月25日	県渉外部長、在日米軍司令部J4と折衝
	12月4日	県渉外部長、大船FEES司令官と折衝
	12月16日	県渉外部長、防衛施設庁長官と折衝
1965年	1月20日	大船PX払い下げを県市合同で国に要望
	9月7日	大船PX倉庫部門（小菅ヶ谷町267,935㎡）返還
	11月19日	大船PX解除に関する県市打合
1966年	6月15日	横浜市長より大蔵大臣宛、譲渡申請～下水処理場用地
	7月11日	県教育庁管理課、大船PX跡地所在建物調査
1967年	1月20日	大船PX事務部門の返還＝全面返還

横浜市は、下水処理場・塵埃処理場・商店街・住宅・公園の設置を構想していた。このうち下水処理場・塵埃処理場については、特別都市建設法に基づく普通財産（国有財産）譲与基準により無償で用地の払い下げを受けることができた。また1966年に設立されたばかりの横浜市住宅供給公社は、横浜市の方針に則り高層住宅の建設を計画していた。

これとは別に、国もこの返還地の利用については大きな関心を持っており、大蔵省が国家公務員住宅の建設を計画していた。鉄道の敷設と新駅の建設について、詳しくは後述するが鉄道建設公団による国鉄根岸線の延伸と新駅（仮称「新大船駅」）の建設も計画されていた。結果的には実現しなかったが、陸海自衛隊や労働省も施設の設置を要望していた。

跡地利用検討のさなか、1965年段階において県にとって最優先課題だったことがある。それは横浜国立大学の移転問題であった。県内の小・中学校の教員養成機関として、県にとっても重要だった横浜国立大学では、1965年1月12日、鎌倉にあった学芸学部の建物

が全焼する火事があった。そのため、全学部を統合して一カ所に集める計画が進んでいた。その候補地として、現在の希望ヶ丘高校一帯の土地、根岸競馬場跡地、そして大船 PX 跡地の三カ所があげられていた。最終的には現在の常盤台（買収地、横浜市保土ヶ谷区）へ全学部が移転することになったが、大船 PX 跡地が落選した理由として、敷地が国鉄用地で二分されることと、横浜市が計画していた下水処理場が隣接地に建設される可能性があったからだという。

横浜国立大学の移転問題に決着がついたこともあり、神奈川県では当初の計画通り、まず県立高校の設立準備が開始された。1966年11月には校名が内山知事によって柏陽高校と決定され、校舎は旧燃料廠の第一・第二研究室の建物使用し、体育館は旧燃料廠の実験棟（倉庫）を使用することになった。

6 大船 PX 跡地再開発の進行

前項で述べたとおり国・米軍・県・市による調整作業が進む中で、1967年1月20日に大船 PX の全面返還が達成されると、再開発計画が実施に移され、次々と新しい建物の建設が行われていった。

主な学校・施設の開校・完成年次は次の通りである。

年	月 日	記 事
1967年	4月1日	柏陽高校開校
1968年		横浜市住宅供給公社柏陽団地完成
1969年	5月	消防学校開校
1970年	7月1日	警察学校開校
1971年		横浜市営小菅ヶ谷住宅完成
1973年	3月	横浜市営小菅ヶ谷第二住宅完成
	4月9日	本郷台駅開業 横浜銀行本郷台駅前支店営業開始
	11月	日本住宅公団本郷台駅前市街地住宅完成
1974年	3月29日	本郷台駅前自転車置き場完成
1975年		横浜市営本郷台住宅完成 国家公務員住宅小菅ヶ谷団地完成
1982年		本郷台駅前広場整備
1984年		戸塚第一下水処理場稼働

こうした動きと平行して、本郷台地区の核となる新駅の設置と国鉄根岸線の延伸が行われた。国鉄根岸線は1957年に桜木町駅～大船駅間の「桜大線」として認可され、1964年に桜木町駅～磯子駅間が開業した。その後、1966年に磯子駅～大船駅間の延長が認可されて1970年に磯子駅～洋光台駅間が開業した。現在の本郷台駅付近から大船駅までの路線については、既設の燃料廠引き込み線を活用する案もあったが、最終的に現在の路線が選択され延伸工事が始まった。工事中に現在の本郷台駅南側で七石山横穴墓群が発見され、予備調査を含め三次にわたる発掘調査が実施された。そして1973年4月9日に全線が開通し、同日本郷台駅も開業した。

柏陽高校も本郷台地区再開発進行中に、次の通り校舎の整備を行っていった。

年	月 日	記 事
1968年	5月14日	理科特別教棟（B棟）改修完成
1969年	8月1日	本館（A棟）完成
1970年	2月4日	家庭科等特別教棟（C棟）改修完成
1970年	2月23日	体育館兼講堂および柔剣道場完成
1970年	5月29日	運動場・球技場完成、外柵整備
1970年	7月31日	プールおよび付属建物完成
1970年	8月4日	正門完成
1974年	12月	特別教室棟（現、芸術棟）完成←旧D棟（別館解体）

最後に1984年の戸塚第一下水処理場の稼働によって、旧第一海軍燃料廠跡地の再開発は完了したのである。

今後の課題

今後は、横浜国際港都建設法（計画）や駐留軍関係離職者等臨時措置法のもつ現代的な意義について考察し、それをもとに横浜国際港都建設計画に基づく本郷台駅周辺整備計画の決定過程や内容を明らかにしたいと考えている。

また調査の過程で、警察学校や下水処理場の設置に対して地元住民が反発していたことが判明している。その理由も明らかにしたい。

そして、本郷台駅開業から今年でちょうど40年目になるが、「本郷台」という土地に対する現在の居住者の意識や、かつての土地所有者や周辺住民の意識について調査が必要と考えている。そうした調査の結果をもとにして「近現代と神奈川」の教材を作成し、授業実践を行いたいと考えている。

《参考文献》

- 『創立10周年記念誌 柏陽』神奈川県立柏陽高等学校（1977）
- 『柏陽 創立二十周年記念誌』神奈川県立柏陽高等学校（1987）
- 『創立三十周年記念誌』神奈川県立柏陽高等学校（1997）
- 七石山遺跡調査団『七石山遺跡調査報告書(1)』横浜市文化財研究調査会（1969）
- 七石山遺跡調査団『七石山遺跡調査報告書(2)』横浜市埋蔵文化財調査委員会（1971）
- 『日本海軍燃料史』燃料懇話会（1972）
- 鎌倉市教育研究所『鎌倉教育史』鎌倉市教育委員会（1974）
- 『神奈川県議会史』続編第5巻 神奈川県議会（1981）
- 『横浜下水道史』横浜市下水道局（1993）
- 『この町にも戦争があった』栄区平和のための戦争展実行委員会（1999）
- 『横浜国立大学教育学部の歩み』横浜国立大学教育人間科学部（2002）



旧燃料廠第一・第二研究室



大船PXゲート



柏陽高校 A 棟建設後の全景



本郷台駅前ロータリー